

役員体制(2022年7月5日時点)

取締役



筒井 義信
つつい よしのぶ

代表取締役会長
1954年 1月 30日生
1977年 4月 当社入社
2004年 7月 取締役
2007年 1月 取締役執行役員
2007年 3月 取締役常務執行役員
2009年 3月 取締役専務執行役員
2010年 3月 代表取締役専務執行役員
2011年 4月 代表取締役社長
2018年 4月 代表取締役会長(現)



清水 博
しみず ひろし

代表取締役社長
社長執行役員
[委嘱]グループ事業統括本部長
1961年 1月 30日生
1983年 4月 当社入社
2009年 3月 執行役員
2012年 3月 常務執行役員
2013年 7月 取締役常務執行役員
2014年 7月 常務執行役員
2016年 3月 専務執行役員
2016年 7月 取締役専務執行役員
2018年 4月 代表取締役社長
2022年 7月 代表取締役社長
社長執行役員(現)



大澤 晶子
おおさわ あきこ

取締役常務執行役員
[担当] 資金証券部、株式部、国際投資部、
特別勘定運用部
1965年 10月 12日生
1988年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2021年 7月 取締役執行役員
2022年 3月 取締役常務執行役員(現)



木村 稔
きむら みのる

取締役常務執行役員
[担当] 海外保険事業部(豪州に関する事項以外)、
海外アセットマネジメント事業部、海外事務所、
海外事業企画部
1967年 6月 20日生
1990年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2022年 3月 常務執行役員
2022年 7月 取締役常務執行役員(現)



鬼頭 誠司
きとう せいじ

代表取締役副社長執行役員
[管掌] 金融法本部
[担当] 法人第一～第三営業本部、東日本法人営業
本部、東海法人営業本部、本店法人営業本部、
九州法人営業本部、法人営業企画部、
団体年金部、法人営業推進部、法人情報センター
1962年 11月 3日生
1985年 4月 当社入社
2012年 3月 執行役員
2014年 7月 取締役執行役員
2016年 3月 取締役常務執行役員
2017年 4月 取締役執行役員
2017年 7月 執行役員
2019年 3月 専務執行役員
2021年 3月 副社長執行役員
2021年 7月 取締役副社長執行役員
2022年 3月 代表取締役副社長執行役員(現)



松永 陽介
まつなが ようすけ

代表取締役副社長執行役員
[統括]資産運用部門
[担当]財務企画部
1961年 5月 16日生
1985年 4月 当社入社
2012年 3月 執行役員
2016年 3月 常務執行役員
2016年 7月 取締役常務執行役員
2019年 3月 取締役専務執行役員
2021年 3月 取締役副社長執行役員
2022年 3月 代表取締役副社長執行役員(現)



牛島 信
うしじま しん

取締役
1949年 9月 30日生
1977年 4月 東京地方検察庁検事
1978年 4月 広島地方検察庁検事
1979年 4月 弁護士(現)
2007年 7月 当社取締役(現)



今井 和男
いまい かずお

取締役
1950年 7月 30日生
1983年 4月 弁護士(現)
2008年 7月 当社取締役(現)



三笠 裕司
みかさ ゆうじ

取締役副社長執行役員
[管掌] 本店
[担当]コンプライアンス統括部、リスク管理統括部、
監査部(コンプライアンス統括部、リスク管理
統括部、海外事業管理部に対する監査以外)、
海外事業管理部
1963年 9月 7日生
1986年 4月 当社入社
2013年 3月 執行役員
2017年 3月 常務執行役員
2017年 7月 取締役常務執行役員
2020年 3月 取締役専務執行役員
2022年 3月 取締役副社長執行役員(現)



藤本 宣人
ふじもと のぶと

取締役専務執行役員
[担当]秘書部、関連事業部、人事企画部、人材開発部、
人事部、総務部、健康経営推進部
[委嘱]健康経営推進本部長
1962年 10月 27日生
1987年 4月 当社入社
2014年 3月 執行役員
2017年 7月 取締役執行役員
2018年 3月 取締役常務執行役員
2021年 3月 取締役専務執行役員(現)



三浦 惺
みうら さとし

取締役
1944年 4月 3日生
2002年 6月 東日本電信電話(株)
代表取締役社長
2005年 6月 日本電信電話(株)
代表取締役副社長
中期経営戦略推進室長
2007年 6月 同社代表取締役社長
2012年 6月 同社取締役会長
2017年 7月 当社取締役(現)
2018年 6月 日本電信電話(株)特別顧問(現)



富田 哲郎
とみた てつろう

取締役
1951年 10月 10日生
2008年 6月 東日本旅客鉄道(株)
代表取締役副社長
事業創造本部長
2009年 6月 同社代表取締役副社長
総合企画本部長
2012年 4月 同社代表取締役社長
総合企画本部長
2012年 6月 同社代表取締役社長
2018年 4月 同社取締役会長(現)
2020年 7月 当社取締役(現)



朝日 智司
あさひ さとし

取締役専務執行役員
[管掌]代理店営業本部
[担当]首都圏営業本部、東海営業本部、近畿営業本部、
営業教育部、業務部、損保業務部、ネットワーク
業務部、法人職域業務部
[委嘱]地域総括部長、人材育成推進本部長、損保業務
推進本部長
1963年 6月 29日生
1987年 4月 当社入社
2014年 3月 執行役員
2017年 7月 取締役執行役員
2018年 3月 取締役常務執行役員
2021年 3月 取締役専務執行役員(現)



赤堀 直樹
あかほり なおき

取締役常務執行役員
[担当]代理店営業本部、金融法本部、ヘルスケア
事業部、商品開発部、営業企画部、営業勤務
部、金融法人・代理店企画部、代理店業務部、
金融法人業務部
1964年 8月 13日生
1988年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2020年 7月 取締役執行役員
2021年 3月 取締役常務執行役員(現)



濱田 純一
はまだ じゅんいち

取締役
1950年 3月 14日生
1992年 4月 東京大学社会情報研究所教授
1995年 4月 同大学同研究所所長
2000年 4月 同大学大学院情報学環教授
兼同大学大学院情報学環学環長
兼同大学大学院学際情報学府学府長
2005年 4月 同大学理事兼同大学副学長
2009年 4月 同大学総長
2015年 6月 同大学名誉教授(現)
2021年 7月 当社取締役(現)



佐藤 和夫
さとう かずお

取締役常務執行役員
[担当]総合企画部、グループ事業推進部、広報部、
調査部、本店企画広報部、主計部、法務部、
監査部(コンプライアンス統括部、リスク管理
統括部、海外事業管理部に対する監査)
1966年 2月 16日生
1989年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2020年 7月 取締役執行役員
2021年 3月 取締役常務執行役員(現)



岸淵 和也
きしぶち かずや

取締役常務執行役員
[担当]IT統括部、IT推進部、お客様サービス本部
[委嘱]お客様サービス本部長
1967年 2月 6日生
1989年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2021年 3月 常務執行役員
2022年 7月 取締役常務執行役員(現)

(注) 牛島 信氏、今井 和男氏、三浦 惺氏、富田 哲郎氏、濱田 純一氏は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を充足する独立社外取締役です。

取締役(監査等委員)



小林 一生

こばやし かずお

取締役(監査等委員)
1955年 12月 8日生
1980年 4月 当社入社
2007年 3月 執行役員
2010年 3月 常務執行役員
2010年 7月 取締役常務執行役員
2012年 3月 取締役専務執行役員
2016年 3月 代表取締役副社長執行役員
2019年 3月 取締役
2019年 7月 常任監査役
2022年 7月 取締役(監査等委員)(現)



今井 敬

いまい たかし

取締役(監査等委員)
1929年 12月 23日生
1989年 6月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長
1993年 6月 同社代表取締役社長
1995年 7月 当社監査役
1998年 4月 新日本製鐵(株)代表取締役会長
2003年 4月 同社取締役相談役名誉会長
2003年 6月 同社相談役名誉会長
2008年 6月 同社社友名誉会長
2012年 10月 新日鐵住金(株)社友名誉会長
2019年 4月 日本製鉄(株)社友名誉会長(現)
2022年 7月 当社取締役(監査等委員)(現)



豊泉 貫太郎

とよいずみ かんたろう

取締役(監査等委員)
1945年 10月 17日生
1970年 4月 弁護士(現)
2004年 7月 当社監査役
2022年 7月 当社取締役(監査等委員)(現)



但木 敬一

ただき けいいち

取締役(監査等委員)
1943年 7月 1日生
2002年 1月 法務事務次官
2004年 6月 東京高等検察庁検事長
2006年 6月 検事総長
2008年 6月 検事総長退任
2008年 7月 弁護士(現)
2009年 7月 当社監査役
2022年 7月 当社取締役(監査等委員)(現)



佐藤 良二

さとう りょうじ

取締役(監査等委員)
1946年 12月 7日生
1975年 2月 公認会計士(現)
2007年 6月 監査法人トーマツ
包括代表(CEO)
2009年 7月 有限責任監査法人トーマツ
包括代表(CEO)
2010年 11月 同法人シニアアドバイザー
2016年 7月 当社監査役
2022年 7月 当社取締役(監査等委員)(現)

(注) 1.小林 一生氏は、常勤の監査等委員です。
2.今井 敬氏、豊泉 貫太郎氏、但木 敬一氏、佐藤 良二氏は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を充足する独立社外取締役です。

取締役会の構成

取締役会において監督と執行の協働体制を構築する観点から、客観的な視点と多様な社外の知見を有する独立社外取締役を3分の1以上選任するとともに、執行現場の実情を見据えた議論を行うため、会長および社長に加え、グループ経営の深化も踏まえ、経営企画、資源管理、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等を担当する者を取締役として選任しています。加えて、取締役会全体としての多様性確保に

ついても考慮しています。

また、変化を捉えた戦略議論および監督機能の発揮のために取締役に必要な経験・見識等を、「コーポレートガバナンス基本方針」*第8条第1項および第21条第1項に定めるほか、社外取締役に特に求める経験・見識等を以下の表のとおりとしています。2022年7月5日時点での社外取締役の経験・見識等の組み合わせは以下の表のとおりです。

社外取締役に特に求める経験・見識等		企業経営	学識経験	法務・コンプライアンス	財務・会計	IT・デジタル	グローバル
社外取締役	牛島 信			✓			
	今井 和男			✓			
	三浦 惺	✓				✓	✓
	富田 哲郎	✓					
	濱田 純一		✓				
社外取締役(監査等委員)	今井 敬	✓					✓
	豊泉 貫太郎			✓			
	但木 敬一			✓			
	佐藤 良二				✓		✓

* 「コーポレートガバナンス基本方針」は、ニッセイホームページにてご覧いただけます。

 <https://www.nissay.co.jp/kaisha/csr/governance/pdf/kihonhoushin.pdf>

■ 執行役員

専務執行役員	[委嘱] 首都圏営業本部長
田畑 順二郎	1963年 10月 1日生
たばた じゅんじろう	1986年 4月 当社入社
	2013年 3月 執行役員
	2017年 3月 常務執行役員
	2020年 3月 専務執行役員(現)
常務執行役員	[委嘱] 東海営業本部長、
大野 英樹	東海法人営業本部長、
おおの ひでき	代理店営業副本部長(東海)、
	金融法人副本部長(東海)
	1965年 6月 14日生
	1988年 4月 当社入社
	2016年 3月 執行役員
	2020年 3月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[委嘱] 法人第一営業本部長、
原口 達哉	法人第三営業本部長
はらぐち たつや	1967年 1月 20日生
	1989年 4月 当社入社
	2017年 3月 執行役員
	2021年 3月 常務執行役員
	2021年 4月 執行役員
	2022年 3月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[委嘱] 近畿営業本部長、
藤正 紀洋	代理店営業副本部長(近畿)、
ふじまさ のりひろ	金融法人副本部長(近畿)、
	本店法人営業副本部長(近畿)
	1967年 2月 11日生
	1989年 4月 当社入社
	2018年 3月 執行役員
	2022年 3月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[担当] 企画総務部、コーポレートプロモー
高田 保豊	ション部、財務審査部、証券管理部
たかだ やすとよ	[委嘱] コーポレートプロモーション部長
	1967年 7月 6日生
	1990年 4月 当社入社
	2018年 3月 執行役員
	2022年 3月 常務執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 代理店営業本部長、
前田 隆行	金融法人副本部長
まえだ たかゆき	1967年 2月 5日生
	1989年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] IT統括部長
上田 哲也	1967年 9月 23日生
うえだ てつや	1991年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 営業企画部長、営業勤労部長、
中村 吉隆	審議役(ヘルスケア事業部)
なかむら よしたか	1969年 2月 26日生
	1991年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)

常務執行役員	[担当] 海外保険事業部(豪州に関する事項)
戸田 和秀	1963年 6月 10日生
とだ かずひで	1986年 4月 当社入社
	2015年 3月 執行役員
	2018年 7月 取締役執行役員
	2019年 3月 取締役常務執行役員
	2020年 3月 取締役執行役員
	2020年 7月 執行役員
	2021年 3月 常務執行役員
	2021年 7月 取締役常務執行役員
	2022年 7月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[担当] 融資総務部、ストラクチャードファイ
内海 弘毅	ナンス営業部、財務第一～第三部、
うつみ こうき	首都圏財務部、法人財務部、東海
	財務部、本店財務部、九州財務部、
	不動産部
	1963年 5月 8日生
	1986年 4月 当社入社
	2017年 3月 執行役員
	2018年 7月 監査役
	2021年 3月 常任監査役
	2022年 7月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[委嘱] 本店法人営業本部長
岩崎 貢	1965年 7月 25日生
いわさき みつぎ	1989年 4月 当社入社
	2017年 3月 執行役員
	2021年 3月 常務執行役員(現)
常務執行役員	[委嘱] 金融法人本部長、
大曽根 千朗	代理店営業副本部長
おおそね ちあき	1966年 12月 29日生
	1990年 4月 当社入社
	2018年 3月 執行役員
	2022年 3月 常務執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 九州法人営業本部長、
田中 和之	代理店営業副本部長(九州)、
たなか かずゆき	金融法人副本部長(九州)、
	市場開発部長(九州)、審議役(業務部)
	1958年 6月 28日生
	1981年 4月 当社入社
	2018年 3月 執行役員(現)
執行役員	[副担当] 広報部、調査部
埴 栄一	1967年 8月 24日生
はなわ えいいち	1991年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 総合企画部長、
舘 誠一	審議役(グループ事業推進部)
たち せいいち	1967年 12月 5日生
	1991年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 審議役(グループ事業推進部)、
秋山 直紀	審議役(金融法人・代理店企画部)
あきやま なおき	1969年 3月 28日生
	1991年 4月 当社入社
	2019年 3月 執行役員(現)

執行役員	[委嘱] 営業教育部長、新育成推進室長、
前田 晃宏	審議役(業務部)
まえだ あきひろ	1963年 2月 2日生
	1986年 4月 当社入社
	2020年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] リスク管理統括部長
宮 嶌 隆浩	1966年 4月 14日生
みやじま たかひろ	1990年 4月 当社入社
	2020年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 米州総支配人、欧州総支配人、
岡本 慎一	審議役(海外保険事業部)、
おかもと しんいち	審議役(海外アセットマネジメント事業部)、
	審議役(海外事業企画部)
	1969年 6月 4日生
	1992年 4月 当社入社
	2020年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 審議役(グループ事業推進部)、
増山 尚志	審議役(金融法人・代理店企画部)
ますやま たかし	1969年 12月 21日生
	1993年 5月 当社入社
	2021年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 審議役(財務企画部)、
木村 武	審議役(総合企画部)
きむら たけし	1965年 2月 13日生
	2020年 9月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 監査部長
中野 佳代子	1968年 9月 18日生
なかの かよこ	1992年 4月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 関連事業部長、人事企画部長、
伊東 輝雅	審議役(グループ事業推進部)
いとう てるまさ	1970年 6月 24日生
	1994年 4月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)

■ 監査等特命役員

監査等特命役員	1967年 2月 8日生
岩間 浩史	1989年 4月 当社入社
いわま ひろし	2022年 7月 監査等特命役員(現)

■ 男女構成比

取締役	執行役員
男性21名／女性1名(女性比率4.5%)	男性39名／女性2名(女性比率4.9%)

執行役員	[委嘱] 法人第二営業本部長
久下 真司	1965年 7月 11日生
くげ しんじ	1989年 4月 当社入社
	2020年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 業務部長、新活動推進室長
伊藤 慎一郎	1969年 3月 23日生
いとう しんいちろう	1991年 4月 当社入社
	2020年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 東日本法人営業本部長、
中島 啓	代理店営業副本部長(北海道)(東北)、
なかしま けい	金融法人副本部長(北海道)(東北)、
	市場開発部長(北海道)(東北)、
	審議役(業務部)
	1963年 6月 19日生
	1987年 4月 当社入社
	2021年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 主計部長
鹿島 紳一郎	1968年 3月 9日生
かしま しんいちろう	1993年 4月 当社入社
	2021年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] コンプライアンス統括部長
中川 創太	1969年 5月 8日生
なかがわ そうた	1992年 4月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 秘書部長、総務部長
松井 慎悟	1972年 3月 29日生
まつい しんご	1994年 4月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)
執行役員	[委嘱] 調査部長
白谷 理人	1971年 2月 26日生
はくたに まさと	1994年 4月 当社入社
	2022年 3月 執行役員(現)

総代・総代候補者選考委員・評議員

■ 総代（2022年7月5日時点、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	名前	職業
北海道	青山 夕香	青山プロダクション 代表取締役
	赤尾 洋昭	セコマ 社長
	石井 純二	北洋銀行 顧問
	木村 友美	北海道電力 ブループリーダー
	栗林 定正	三ッ輪運輸 社長
	小林 周平	アキヤマ 専務取締役
	進藤 清貴	無職
	前谷 浩樹	北海道ガス 取締役常務執行役員
	水野 明	キョクイチホールディングス 常務取締役
	南 智子	第一鴻本館 社長
青森県	岩谷 直子	弁護士
	小野美彩子	主婦
岩手県	佐藤 求	岩手銀行 取締役専務執行役員
宮城県	大山 晃弘	アイリスオーヤマ 社長
	加藤 聖一	学校法人仙台育英学園 常務理事
	村松久美恵	一般財団法人SCSミュージカル研究所 理事
	山田 正行	社会福祉法人国見会 理事長
秋田県	境田 未希	境田商事 取締役
	湊屋 隆夫	秋田銀行 相談役
山形県	仲野 益美	出羽櫻酒造 社長
	三浦新一郎	山形銀行 専務取締役
福島県	佐藤 稔	東邦銀行 頭取
	二瓶 政徳	川口内燃機鑄造 取締役
茨城県	桑原 靖幸	無職
	寺門 一義	常陽銀行 特別顧問
	吉田 喜一	鹿吉 代表取締役
栃木県	関口快太郎	関口 社長
	塚田 篤子	医療法人聖真友愛会 理事長
群馬県	阿部 洋子	主婦
	齋藤 一雄	群馬銀行 相談役
埼玉県	今泉 嘉章	今泉 社長
	沖野 千佳	埼玉日産自動車 専任課長
	加藤 あこ	ゼブラ 勤務
	小泉 保雄	小泉運輸 代表取締役
	佐藤 一博	佐藤興産 社長
	堤 繁	埼玉富士 社長
	福田 祐一	エフテック 社長
	細川 誠二	保線機器整備 社長
	三國 桂子	主婦
千葉県	岩渕 琢磨	岩渕薬品 社長
	澤井 謙一	総武 会長
	成島 陽子	エスオーユーホールディングス 顧問
	根本 昌美	北辰水産 取締役
	般若 浩子	社会福祉法人煌徳会 理事
	堀口 路加	学校法人堀口学園 理事長
	皆川 真弓	リーシングシステム 勤務
東京都	青木由美子	税理士
	青山 えみ	紙藤原 取締役
	荒井 哉子	荒井呉服店 社長
	石原 明美	ICMG 執行役員
	五十部紀英	弁護士 税理士 弁理士
	岩田喜美枝	東京都監査委員
	内野 幸治	公認会計士
	梅澤 昌司	梅丘寿司の美登利総本店 社長
	梅村 悠	上智大学 法学部教授
	大森 裕浩	東京大学 大学院経済学研究科教授
	沖原 隆宗	三菱UFJ銀行 特別顧問
	尾崎 悠一	東京都立大学 大学院法学政治学研究科教授
	釘宮 悦子	消費生活アドバイザー
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長
	島田 良介	日本電技 社長
	下夷 美幸	放送大学 教養学部教授
	菅原 克子	玉子屋 専務取締役
	副島 京子	杏林大学 医学部循環器内科主任教授
	武井 一浩	弁護士
	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部准教授

都道府県	名前	職業
東京都	長島 義博	新和電工 社長
	新本 桂司	天賞堂 社長
	橋本 佳美	シービージャパン 常務取締役
	林田 英治	JFEホールディングス 特別顧問
	水谷 千佳	消費生活相談員
	峯岸 研太	電源開発 課長
	山口 明夫	日本アイ・ピー・エム 社長
	山田 圭一	山田商店 社長
	神奈川県	青山 幸恭
安藤 雄一		丸全昭和運輸 取締役専務執行役員
石川 英智		アルファシステムズ 副会長
石川 緑		税理士
伊藤 千織		キリンホールディングス 勤務
小美野喜之		相鉄リビングサポート 課長
川島奈緒子		田中製作所 常務取締役
北岡雄一郎		アイメックス 副社長
小越 明美		北里大学北里研究所病院 副院長 兼 看護部長
小平 信因		公益財団法人トヨタ財団 会長
佐々木明子		一般財団法人全日本労働福祉協会 次長
清水 治彦		司法書士
菅沼 伸之		日栄鋼材 代表取締役
原 浩仁		たまや 社長
新潟県		阿部 修靖
	津山 由香	津山商店 社長
	並木富士雄	第四北越フィナンシャルグループ 会長
	吉倉久一朗	新潟日报社 特別参与
	富山県	坂下真理子
保里真理子		社会福祉法人新川老人福祉会 理事長
石川県		三谷 忠照
	福井県	有馬 浩史
山梨県	平山 栄次	アドブレーション社 取締役
長野県	岡野 昌彦	岡野薬品 社長
	平林 明	セラテックジャパン 社長
	松下 正樹	八十二銀行 頭取
岐阜県	大松 栄太	岐阜プラスチック工業 社長
	服部 奈苗	アテナ工業 取締役
静岡県	岩田 徹也	岩田自動車鍛金工業 社長
	木内 藤丈	木内建設 社長
	斉藤 薫	遠州鉄道 会長
	佐藤慎一郎	佐政水産 社長
	増田 秀美	増田採種場 専務取締役
	八木 稔	静岡銀行 副頭取
	愛知県	安藤 隆司
安藤 光子		安藤木型 取締役
磯部 謙二		日本特殊陶業 上席執行役員
伊藤 美紀		京倫 社長
大島 正		中日新聞社 常任監査役
大嶽恭仁子		大嶽安城 社長
大矢 伸明		太啓建設 社長
草川 晃吉		草川工業 社長
小池 利和		ブラザー工業 会長
棚橋 絵未		キングコーポレーション 取締役
中野佳代子	主婦	
三重県	岡部 祐子	アレクシード 取締役
	寺尾 正紀	百五リース 社長
	平田 晴久	チヨダウーテ 会長
滋賀県	大野 恭永	滋賀銀行 監査役
	森 和之	新江州 社長
京都府	木村 敦子	京都大学 大学院法学研究科教授
	清水 圭子	一般社団法人京都微生物研究所 理事
	田丸みゆき	笹屋伊織 取締役 女将
	土井 伸宏	京都銀行 頭取
	中森 迪子	公益財団法人児童育成協会 指導監査員
	村田 恒夫	村田製作所 会長
	山下 徹哉	京都大学 大学院法学研究科教授

都道府県	名前	職業
大阪府	生駒 京子	プロアシスト 社長
	石田 貴志	石田エンジニアリング 社長
	井東 博子	アシスト 社長
	浦辻いづみ	消費生活相談員
	坂入喜代枝	コーナン建設 取締役
	渋谷 剛志	明和金属工業 社長
	関口 圭子	双葉工業 専務取締役
	高松 良行	オーエム工業 社長
	多田真規子	西日本旅客鉄道 理事
	田村由美子	医療法人学縁会おおさか往診クリニック 理事
	寺坂 創介	帝国チャック 社長
	豊田 孝二	弁護士 公認会計士
	鳥井 信吾	サントリーホールディングス 副会長
	西田三香子	西峯化学 代表取締役
兵庫県	西村 陽介	シンコー 社長
	廣瀬 恭子	広瀬製作所 社長
	前田 浩輝	前田組 社長
	大和 奈月	弁護士
	長部 訓子	大関 社長
	尾上 広和	グローリー 会長
奈良県	尾山 基	アシックス 会長
	角倉 護	カネカ 取締役
	小松原健裕	日能研関西 社長
	小本 礼子	アソート 課長
	近藤 美保	伊藤ハム米久ホールディングス 課長
	佐藤 廣士	神戸製鋼所 顧問
	中内 仁	神戸ポートピアホテル 社長
	西川有美子	中村重機商事 取締役
	柚木 孝仁	医療法人崇孝会 理事長
	岡村 匡倫	岡村印刷工業 社長
和歌山県	萩原 徹	南都マネジメントサービス 社長
	仮谷 依子	こおの交通 代表取締役
鳥取県	米原 弘人	山陰石油 取締役
島根県	尾崎 俊也	アースサポート 社長
岡山県	大原あかね	公益財団法人大原美術館 理事長
	坪井 宏通	無職
広島県	穴井 秀樹	公益財団法人渋谷育英会 事務局長
	刘田 知英	中国電力 相談役
	中村 弘美	広島ガス 担当課長
山口県	赤坂 太郎	赤坂印刷 常務取締役
	齊藤 勲	税理士
徳島県	高畑富士子	ときわ 社長
	長岡 奨	阿波銀行 頭取
香川県	川端 友子	四国化成工業 部長
愛媛県	大塚 岩男	伊予銀行 会長
	明関 眸	マルトモ 副社長
高知県	宮地 貴嗣	宮地電機 社長
福岡県	網田 純也	ゼンリン 副社長
	喜多村 円	TOTO 会長
	関 正	関家具 副社長
	武野 龍	アダル 社長
	前田 恵理	ニッツー 社長
	山口 豊和	山口重工業 社長
	行武 哲矢	ユクタケ 専務取締役
	吉田 泰彦	福岡銀行 顧問
佐賀県	今泉 直	常盤商事 社長
	安永 康子	NPO法人セルフ 代表
	嶋崎 真英	長崎自動車 社長
熊本県	出田敬太郎	出田実業 社長
大分県	松岡 義清	コッコファーム 社長
	後藤富一郎	大分銀行 頭取
宮崎県	平野 亘也	宮崎銀行 会長
鹿児島県	西牟田百代	主婦
沖縄県	浦本智香子	税理士
	川上 康	琉球銀行 頭取

(以上196名)

総代の構成（2022年4月1日時点）

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
終身保険	13.5	～39	4.6
総合医療保険・入院総合保険	11.5	40～49	25.4
介護保障保険	7.7	50～59	34.0
身体障がい保障保険	7.6	60～	36.0
3大疾病保障保険	7.2	合 計	100.0
特定損傷保険	6.9		
がん医療保険	6.1		
定期保険	5.7		
継続サポート3大疾病保障保険	4.1		
定期付終身保険	3.7		
特定重度疾病保障保険	3.0		
養老保険	1.2		
こども保険・学資保険	3.7		
個人年金保険	15.6		
その他	2.6		
合 計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

社員資格取得時期別構成		職業別構成	
取得時期	占率(%)	職業	占率(%)
2002年3月以前	31.0	会社員	6.6
2002年4月～2007年3月	13.7	主婦	2.5
2007年4月～2012年3月	24.4	大学教授	3.6
2012年4月～2017年3月	25.4	言論界・ジャーナリスト	1.0
2017年4月以降	5.6	弁護士・医師	4.1
合 計	100.0	自営業者	38.1
		会社役員	30.5
		その他	13.7
合 計	100.0	合 計	100.0

性別構成		性別	
性別	占率(%)	性別	占率(%)
男性	62.9	男性	62.9
女性	37.1	女性	37.1
合 計	100.0	合 計	100.0

社員の構成（2022年3月31日時点）

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
終身保険	13.4	～39	20.2
総合医療保険・入院総合保険	12.2	40～49	17.7
介護保障保険	8.0	50～59	23.0
身体障がい保障保険	8.5	60～	39.0
3大疾病保障保険	8.7	合 計	100.0
特定損傷保険	6.9		
がん医療保険	6.7		
定期保険	6.4		
継続サポート3大疾病保障保険	3.8		
定期付終身保険	1.9		
特定重度疾病保障保険	3.2		
養老保険	1.8		
こども保険・学資保険	2.2		
個人年金保険	12.1		
その他	4.0		
合 計	100.0		

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

*地域内訳
東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県
関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県
中部:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県
近畿:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県
中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県
四国:徳島、香川、愛媛、高知の4県
九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

総代候補者選考委員

名前	職業
大石美奈子	消費生活アドバイザー
大塚 紀男	日本精工 名誉顧問
黒田 清行	弁護士
桑野 和泉	玉の湯 社長
古賀 信行	野村ホールディングス 名誉顧問
後藤 元	東京大学 大学院法学政治学研究科教授
後藤 澄江	日本福祉大学 福祉経営学部教授
竹瀆 修	立命館大学 法学部教授
中嶋 美佳	主婦
藤原 賢哉	神戸大学 大学院経営学研究科教授
堀内光一郎	富士急行 社長
安井 香一	東邦ガス 相談役

(以上12名)

評議員

名前	職業
相川 直樹	慶應義塾大学 名誉教授
飯島 彰己	三井物産 顧問
伊東信一郎	ANAホールディングス 特別顧問
伊藤 雅俊	味の素 特別顧問
内山田竹志	トヨタ自動車 会長
大竹 文雄	大阪大学 感染症総合教育研究拠点特任教授
大坪 文雄	パナソニックホールディングス 特別顧問
岡田 明重	三井住友銀行 名誉顧問
小川 英治	東京経済大学 経済学部教授
翁 百合	日本総合研究所 理事長
尾崎 裕	大阪ガス 相談役
神田 秀樹	学習院大学 大学院法務研究科教授
ガルヒトヴィスレイ	B.メッツラー・ゼール・ゾーン 代表取締役
桜井恵理子	元 ダウ・ケミカル日本 社長
白波瀬佐和子	東京大学 大学院人文社会系研究科教授
洲崎 博史	京都大学 大学院法学研究科教授
手代木 功	塩野義製薬 会長 兼 社長
内藤 碩昭	三菱UFJ銀行 名誉顧問
藤原 健嗣	元 旭化成 特別顧問
村木 厚子	津田塾大学 総合政策学部客員教授
村田 啓子	立正大学 大学院経済学研究科教授

(以上21名)

評議員の構成

年齢別構成	
年齢	人数(名)
～69	11
70～	10
合 計	21

貸借対照表／損益計算書(2021年度決算)

■ 資産の状況(貸借対照表(B/S)の主要項目)

連結		(単位:百万円)
	2021年度末	
資産の部合計	88,381,973	A
現金及び預貯金	1,702,155	
コールローン	500,978	
買入金銭債権	290,646	
有価証券	73,373,626	
貸付金	8,437,632	
有形固定資産	1,875,391	
無形固定資産	382,306	
再保険貸	9,266	
その他資産	1,734,914	
退職給付に係る資産	1,201	
繰延税金資産	10,976	
支払承諾見返	71,612	
貸倒引当金	△8,736	
負債の部合計	80,328,918	C
保険契約準備金	69,922,760	
うち 責任準備金	68,547,902	
再保険借	24,535	
社債	1,535,905	
その他負債	6,021,605	
役員賞与引当金	434	
退職給付に係る負債	434,246	
役員退職慰労引当金	637	
ポイント引当金	8,770	
価格変動準備金	1,684,575	
繰延税金負債	523,390	
再評価に係る繰延税金負債	100,444	
支払承諾	71,612	
純資産の部合計	8,053,054	E
基金	① 100,000	
基金償却積立金	② 1,350,000	
再評価積立金	③ 651	
連結剰余金	④ 740,576	
基金等合計	(=①+②+③+④) 2,191,227	
その他有価証券評価差額金	⑤ 6,124,915	
繰延ヘッジ損益	⑥ △375,170	
土地再評価差額金	⑦ △60,363	
為替換算調整勘定	⑧ 17,362	
退職給付に係る調整累計額	⑨ △2,518	
その他の包括利益累計額合計	(=⑤+⑥+⑦+⑧+⑨) 5,704,225	
新株予約権	1,671	
非支配株主持分	155,930	
負債及び純資産の部合計	88,381,973	

A 資産の部合計(総資産額)

ご契約者から払い込まれた保険料等を基にしており、会社の規模を表す指標となっています。

B 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

単体		(単位:百万円)
	2021年度末	
資産の部合計	76,567,483	
現金及び預貯金	846,592	
コールローン	500,978	
買入金銭債権	150,404	
有価証券	64,515,469	
貸付金	7,498,037	
有形固定資産	1,714,816	
無形固定資産	190,254	
再保険貸	370	
その他資産	1,114,688	
支払承諾見返	71,647	
貸倒引当金	△6,910	
投資損失引当金	△28,867	
負債の部合計	68,915,596	
保険契約準備金	59,930,807	
うち 責任準備金	58,677,803	
再保険借	451	
社債	1,420,305	
その他負債	4,929,722	
役員賞与引当金	434	
退職給付引当金	378,203	
ポイント引当金	8,770	
価格変動準備金	1,590,233	
繰延税金負債	484,574	
再評価に係る繰延税金負債	100,444	
支払承諾	71,647	
純資産の部合計	7,651,886	
基金	① 100,000	
基金償却積立金	② 1,350,000	
再評価積立金	③ 651	
剰余金	④ 523,063	
基金等合計	(=①+②+③+④) 1,973,714	
その他有価証券評価差額金	⑤ 6,112,896	
繰延ヘッジ損益	⑥ △374,361	
土地再評価差額金	⑦ △60,363	
評価・換算差額等合計	(=⑤+⑥+⑦) 5,678,172	
負債及び純資産の部合計	76,567,483	

C 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

D 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法にしたがって積立てられた準備金です。

E 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが保険業法で義務付けられているものです。

■ 収支の状況(損益計算書(P/L)の主要項目)

連結		(単位:百万円)
	2021年度	
①経常収益	8,356,872	F
保険料等収入	5,386,003	
資産運用収益	2,695,935	
うち 利息及び配当金等収入	1,731,163	
有価証券売却益	490,952	
その他経常収益	274,933	
②経常費用	7,821,428	H
保険金等支払金	4,629,816	
うち 保険金	1,227,849	
年金	1,013,480	
給付金	895,870	
解約返戻金	1,171,107	
その他返戻金	209,897	
責任準備金等繰入額	1,645,246	
支払備金繰入額	19,626	
責任準備金繰入額	1,604,264	
社員配当金積立利息繰入額	21,346	
契約者配当金積立利息繰入額	9	
資産運用費用	386,404	I
うち 有価証券売却損	116,850	
有価証券評価損	14,152	
金融派生商品費用	128,642	
事業費	802,955	
その他経常費用	357,005	
③経常利益	(=①-②) 535,443	J
④特別利益	18,439	
⑤特別損失	103,971	
うち 価格変動準備金繰入額	73,837	
⑥特別損益	(=④-⑤) △85,531	
⑦契約者配当準備金繰入額	12,839	
⑧税金等調整前当期純剰余(=③+⑥-⑦)	437,072	
法人税及び住民税等	199,647	
法人税等調整額	△114,236	
⑨法人税等合計	85,411	
⑩当期純剰余	(=⑧-⑨) 351,661	
⑪非支配株主に帰属する当期純剰余	4,901	
⑫親会社に帰属する当期純剰余	346,759	

F 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等です。

G 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

H 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

単体		(単位:百万円)
	2021年度	
①経常収益	6,542,437	
保険料等収入	4,307,975	
資産運用収益	2,116,535	
うち 利息及び配当金等収入	1,537,372	
有価証券売却益	465,253	
その他経常収益	117,926	
②経常費用	6,049,231	
保険金等支払金	3,709,094	
うち 保険金	1,005,005	
年金	821,038	
給付金	701,230	
解約返戻金	987,861	
その他返戻金	192,081	
責任準備金等繰入額	1,292,349	
支払備金繰入額	13,416	
責任準備金繰入額	1,257,585	
社員配当金積立利息繰入額	21,346	
資産運用費用	256,233	
うち 有価証券売却損	113,617	
有価証券評価損	13,121	
金融派生商品費用	12,961	
事業費	571,397	
その他経常費用	220,157	
③経常利益	(=①-②) 493,205	資本戦略
④特別利益	5,168	
⑤特別損失	84,243	
うち 価格変動準備金繰入額	68,317	
⑥特別損益	(=④-⑤) △79,075	
⑦税引前当期純剰余	(=③+⑥) 414,130	
法人税及び住民税	179,085	
法人税等調整額	△116,827	
⑧法人税等合計	62,257	
⑨当期純剰余	(=⑦-⑧) 351,873	

I 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

J 当期純剰余

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額と法人税等合計を加減します。

事業系統図／子会社の状況

■ 事業系統図 (2022年3月31日時点)



■ 会社概要 (数値は2022年3月末時点)

名称	日本生命保険相互会社
所在地	本店：〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6
代表取締役社長 社長執行役員	清水 博
創立	1889年7月4日
事業所	● 支社等 …… 108 ● 海外事務所 …… 4 ● 営業部 …… 1,510 ● 代理店* …… 18,771
子会社等	● 保険および保険関連事業 …… 21社 ● 資産運用関連事業 …… 57社 ● 総務関連事業等 …… 11社

*「代理店数」には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。



本店

■ 生命保険のお手続きやお問い合わせにつきましては

ニッセイホームページ	https://www.nissay.co.jp ※ご住所の変更等のお手続きやご契約内容の照会、資料請求、ご相談等を受け付けています。 
ニッセイ・ライフプラザ (くらしと保険の相談デスク)	● 営業日／月～金曜日 (祝日、12/31～1/3は除きます。) 一部の店舗では土曜日の保険相談サービスを実施しています。 ※土曜日にお手続きはお取り扱いしていません。 ※土曜日は予約制となりますので事前にホームページよりご予約のうえ、ご来店ください。 ● 営業時間／店舗により営業時間が異なります。 詳細についてはホームページにてご確認ください。 ● ニッセイ・ライフプラザ、くらしと保険の相談デスクの詳細についてはこちら https://www.nissay.co.jp/madoguchi/ 
ニッセイコールセンター	0120-201-021
ご高齢のお客様専用ダイヤル (シニアほっとダイヤル)	0120-147-369 受付時間／月～金曜日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。)

日本生命アプリ



ダウンロード
はこちら



日本生命 公式SNS



Facebook



Twitter



Instagram



TikTok



LINE

〈統合報告書 基本編集方針〉

本資料は、保険業法第111条および(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づき作成したディスクロージャー資料です。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考に、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社の経営戦略や、事業を通じた社会への価値提供・貢献について、分かりやすくお伝えすることを目指しました。

本資料は統合報告書として、決算・業績等の財務情報*に加え、当社のこれまでの歴史、経営戦略、コーポレートガバナンス等の非財務情報を体系的・統合的に整理し、それぞれの情報を関連付けながら掲載しています。

* 統合報告書は、「本編(本冊子)」「会社情報」「財務情報」で構成されています。
うち、「会社情報」「財務情報」は、ニッセイホームページにて公開しています。



〈主な情報開示媒体一覧〉

以下の媒体については、ニッセイホームページでご覧いただけます。

統合報告書	決算・業績等の財務情報に加え、これまでの歴史、経営戦略、コーポレートガバナンス等の非財務情報を体系的・統合的に整理したもの
サステナビリティレポート	持続可能な社会の実現に向けた取り組み内容を包括的にまとめたもの
コーポレートガバナンスに関する報告書	経営の適正性確保・透明性向上に向けた、当社のコーポレートガバナンスの状況を示したもの
決算関連情報	決算のポイントについてまとめたもの、および決算・業績に関する詳細情報
決算・経営戦略説明会資料	決算関連情報や当社の経営戦略についてまとめたもの
ESGレポート	当社のESG投融資*に係る取組全般についてまとめたもの * E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に配慮した投融資
スチュワードシップ活動報告書	当社のスチュワードシップ活動の基本的な考え方・スタンスや、対話や議決権行使における具体的な取組状況や成果・事例等をまとめたもの



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。